

平成 16 年 3 月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成 15 年 10 月 22 日

上場会社名  
コード番号 4744

株式会社メッツ

上場取引所 東証 マザーズ  
本社所在都道府県  
東京都(URL <http://www.metscorp.co.jp>)

代表者役職名

代表取締役社長

氏名

藤原正也

問合せ先 責任者役職名

取締役業務管理部長

氏名

大塵純

TEL (03) 5485 - 4058

中間決算取締役会開催日

平成 15 年 10 月 22 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日

平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 無

## 1. 15 年 9 月中間期の業績(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

## (1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	135	( 2.6)	34	( - )	70	( - )
14 年 9 月中間期	139	( 55.4)	13	( - )	9	( - )
15 年 3 月期	268	( 51.5)	25	( - )	3	( - )

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	2	( - )	168.99
14 年 9 月中間期	24	( - )	1,496.13
15 年 3 月期	16	( - )	992.92

(注) 期中平均株式数 15 年 9 月中間期 16,260 株 14 年 9 月中間期 16,260 株 15 年 3 月期 16,260 株  
会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1 株当たり中間配当金		1 株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期	-	-	-	-
14 年 9 月中間期	-	-	-	-
15 年 3 月期	-	-	-	-

## (3) 財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	6,204	6,199	99.9	381,292.42
14 年 9 月中間期	6,223	6,194	99.5	380,958.21
15 年 3 月期	6,204	6,202	100.0	381,461.41

(注) 期末発行済株式数 15 年 9 月中間期 16,260 株 14 年 9 月中間期 16,260 株 15 年 3 月期 16,260 株  
期末自己株式数 15 年 9 月中間期 0 株 14 年 9 月中間期 0 株 15 年 3 月期 0 株

## 2. 16 年 3 月期の業績予想(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	210	85	10	2,500.00	2,500.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期)

615 円 01 銭

上記予想に関する事項については、平成 16 年 3 月期中間決算短信(連結)の添付資料 8 ページを参照ください。

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えてください。

#### 4. 中間財務諸表

##### (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度末の要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1.現金及び預金	1,389,217		3,737,286		2,067,192	
2.売掛金	506		395		459	
3.抵当証券			300,000			
4.その他	4,008		64,118		7,335	
流動資産合計	1,393,733	22.5	4,101,800	65.9	2,074,986	33.4
固定資産						
1.有形固定資産 *1	385,877		358,696		374,425	
(1)土地	330,005		301,908		330,005	
(2)その他	55,872		56,787		44,420	
2.無形固定資産	18,207		24,177		21,773	
3.投資その他の資産	4,397,066		1,722,325		3,720,025	
(1)投資有価証券	1,205,031				1,260,000	
(2)関係会社株式	382,877		400,000		400,000	
(3)長期貸付金	2,000,000				1,200,000	
(4)関係会社長期貸付金	705,927		790,194		766,056	
(5)その他	103,229		532,131		93,969	
固定資産合計	4,801,152	77.4	2,105,199	33.8	4,116,224	66.4
繰延資産	9,822	0.1	16,370	0.3	13,096	0.2
資産合計	6,204,707	100.0	6,223,370	100.0	6,204,307	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度末の要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 負 債 の 部 )		%		%		%
流 動 負 債						
1.未払法人税等	605		605			
2.そ の 他 *2	4,287		28,385		1,744	
流 動 負 債 合 計	4,892	0.1	28,990	0.5	1,744	0.0
負 債 合 計	4,892	0.1	28,990	0.5	1,744	0.0
( 資 本 の 部 )						
資 本 金	2,346,750	37.8	2,346,750	37.7	2,346,750	37.8
資 本 剰 余 金						
1.資 本 準 備 金	3,755,812		4,385,000		4,385,000	
2.その他資本剰余金	100,000					
資 本 剰 余 金 合 計	3,855,812	62.1	4,385,000	70.5	4,385,000	70.7
利 益 剰 余 金						
1.利 益 準 備 金			1,100		1,100	
2.中間(当期)未処理損失	2,747		538,469		530,287	
利 益 剰 余 金 合 計	2,747	0.0	537,369	8.6	529,187	8.5
資 本 合 計	6,199,814	99.9	6,194,380	99.5	6,202,562	100.0
負 債 ・ 資 本 合 計	6,204,707	100.0	6,223,370	100.0	6,204,307	100.0

## (2) 中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	135,490	100.0	139,078	100.0	268,154	100.0
売 上 原 価	35,248	26.0	48,361	34.8	110,077	41.1
売 上 総 利 益	100,242	74.0	90,716	65.2	158,076	58.9
販売費及び一般管理費	65,852	48.6	104,649	75.2	183,790	68.5
営業利益又は営業損失( )	34,389	25.4	13,932	10.0	25,713	9.6
営 業 外 収 益 *1	39,705	29.3	14,434	10.4	41,073	15.3
営 業 外 費 用 *2	3,274	2.4	10,094	7.3	12,173	4.5
経常利益又は経常損失( )	70,821	52.3	9,592	6.9	3,186	1.2
特 別 損 失 *4	72,964	53.9	14,129	10.2	18,121	6.8
税引前中間(当期)純損失	2,142	1.6	23,722	17.1	14,934	5.6
法人税、住民税及び事業税	605	0.4	605	0.4	1,210	0.5
中 間 ( 当 期 ) 純 損 失	2,747	2.0	24,327	17.5	16,144	6.0
前 期 繰 越 損 失			514,142		514,142	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 理 損 失	2,747		538,469		530,287	

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項)

<p>当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成14年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成15年 3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は部分資本直入法によ り処理し、売却原価は、移動平 均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のと おりです。 工具・器具備品 4～10年 (2) 無形固定資産 ・社内利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法によっています。 ・コンテンツ 7年間の均等償却によっています。</p> <p>3. 繰延資産の処理方法 (1) 新株発行費 (2) 開発費 商法規定の最長期間(5年間)で均 等償却しています。</p> <p>4. 引当金の計上基準 貸倒引当金 個別の債権の回収可能性を検討し て回収不能見込額を計上していま す。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 同左  ・時価のないもの 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 ・社内利用のソフトウェア 同左  ・コンテンツ 同左</p> <p>3. 繰延資産の処理方法 (1) 新株発行費 商法規定の最長期間(3年間)で 均等償却しています。 (2) 開発費 同左</p> <p>4. 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法 (評価差額は部分資本直入法によ り処理し、売却原価は、移動平 均法により算定) ・時価のないもの 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 ・社内利用のソフトウェア 同左  ・コンテンツ 同左</p> <p>3. 繰延資産の処理方法 (1) 新株発行費 同左 (2) 開発費 同左</p> <p>4. 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成15年 9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成14年 9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成15年 3月31日)</p>
<p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) ソフトウェアの会計処理 販売用ソフトウェアの制作費は全て研究開発費であり、当期製品製造原価(売上原価)として期間費用処理しています。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。</p> <p>(3)</p> <p>(4)</p>	<p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) ソフトウェアの会計処理 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(3)</p> <p>(4)</p>	<p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) ソフトウェアの会計処理 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(3) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準</p> <p>当事業年度から「企業会計基準第1号自己株式及び法定準備金の取崩しに関する会計基準」(平成14年2月21日企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度において独立掲記しておりました「資本準備金」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては「資本剰余金」の内訳科目として表示しております。</p> <p>2 前事業年度において独立掲記しておりました「利益準備金」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。</p> <p>3 前事業年度において「欠損金」の内訳科目として表示しておりました「当期末処理損失」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。</p> <p>(4) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>

## (表示方法の変更)

当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成15年 9月30日)	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成14年 9月30日)
前中間会計期間においては「投資有価証券」を投資その他の資産の「その他」に含めて表示していましたが、「投資有価証券」が総資産の5%を超えたため当中間会計期間より区分掲記しております。なお、前中間会計期間末における「投資有価証券」の金額は290,000千円であります。	

## (追加情報)

当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成15年 9月30日)	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成15年 3月31日)
	(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響はありません。なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	

## 注 記 事 項

## (中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前事業年度末 (平成15年3月31日現在)
*1. 有形固定資産の減価償却累計額 77,124千円	*1. 有形固定資産の減価償却累計額 56,047千円	*1. 有形固定資産の減価償却累計額 68,414千円
*2. 仮払消費税及び仮受消費税等は相殺の上、金額的重要性が乏しいため流動負債の「その他」に含めています。	*2. 同左	

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成15年 9月30日)	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成15年 3月31日)
*1. 営業外収益のうち重要なもの 受 取 利 息 21,277千円 有 価 証 券 利 息 12,502千円 出 資 金 運 用 益 2,821千円 *2. 営業外費用のうち重要なもの 開 発 費 償 却 3,274千円 3. 減 価 償 却 実 施 額 有 形 固 定 資 産 8,710千円 無 形 固 定 資 産 3,039千円 *4. 特別損失のうち重要なもの 投資有価証券評価損 54,968 千円 子 会 社 整 理 損 17,122 千円 固 定 資 産 売 却 損 873 千円 ( 電 話 加 入 権 ) 873 千円	*1. 営業外収益のうち重要なもの 受 取 利 息 9,206千円 有 価 証 券 利 息 5,226千円 *2. 営業外費用のうち重要なもの 開 発 費 償 却 3,274千円 出 資 金 運 用 損 5,878千円 3. 減 価 償 却 実 施 額 有 形 固 定 資 産 14,574千円 無 形 固 定 資 産 3,926千円 *4. 特別損失のうち重要なもの 本 社 移 転 損 失 11,815 千円	*1. 営業外収益のうち重要なもの 受 取 利 息 25,812千円 有 価 証 券 利 息 15,133千円 *2. 営業外費用のうち重要なもの 開 発 費 償 却 6,548千円 出 資 金 運 用 損 4,520千円 3. 減 価 償 却 実 施 額 有 形 固 定 資 産 26,942千円 無 形 固 定 資 産 6,929千円 *4. 特別損失のうち重要なもの 固 定 資 産 除 却 損 2,314 千円 ( 工 具 器 具 備 品 ) 1,227 千円 ( ソ フ ト ウ ェ ア ) 1,086 千円 本 社 移 転 損 失 15,807 千円

(リース取引関係)

当中間会計期間(自平成 15年 4月 1日 至平成 15年 9月 30日)

該当事項はありません。

前中間会計期間(自平成 14年 4月 1日 至平成 14年 9月 30日)

該当事項はありません。

前 事 業 年 度 (自平成 14年 4月 1日 至平成 15年 3月 31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当中間会計期間、前中間会計期間、前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。



## (1株当たり情報)

項 目	当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 1株当たり中間(当期)純損失金額	381,292円42銭 168円99銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	380,958円21銭 1,496円13銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載していません。	381,461円41銭 992円92銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項 目	当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1株当たり中間(当期)純損失金額			
中間(当期)純損失(千円)	2,747	24,327	16,144
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	2,747	24,327	16,144
普通株式の期中平均株式数(株)	16,260	16,260	16,260

## (重要な後発事象)

当中間会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

該当事項はありません。

前中間会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

該当事項はありません。

## 5. その他

該当事項はありません。